

# マニユライフ・ 円ハイブリッド債券インカム・ファンド

(3ヵ月決算型) / (年1回決算型)  
追加型投信 / 内外 / 債券



■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

## 岡三証券

岡三証券株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号  
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資顧問業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■設定・運用は

## マニユライフ・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第433号  
加入協会: 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

※マニユライフ・アセット・マネジメント株式会社は、2020年4月1日付で社名をマニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社に変更いたします。

ご購入のお申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

# 当ファンドのポイント



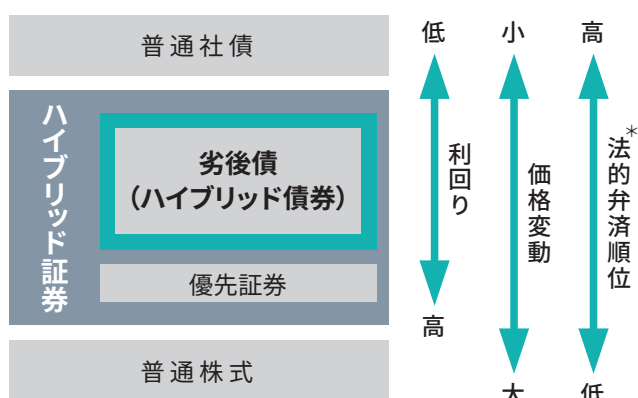
1 主な投資対象は、相対的に高い利回りが期待できる  
投資適格の円建ハイブリッド債券

2 投資銘柄の多くは知名度の高い日本企業  
発行企業の多様化が進み、市場規模も拡大

3 日本債券運用で高い実績を誇る  
マニユライフ・アセット・マネジメントが運用

## ハイブリッド債券とは？

### ハイブリッド債券の特徴



ハイブリッド債券とは劣後債のことをいいます。



資金調達や自己資本比率目標を満たす事等を目的として発行され、債券(負債)と株式(資本)の中間的な性格を有します。



一般の債権者よりも債務弁済順位が劣るため、通常は同じ会社が発行する普通社債と比べて格付けが低い一方で利回りは相対的に高いといえます。

\*法的弁済順位とは、発行体が倒産等になった場合、債権者に対し残余財産を弁済する順位です。

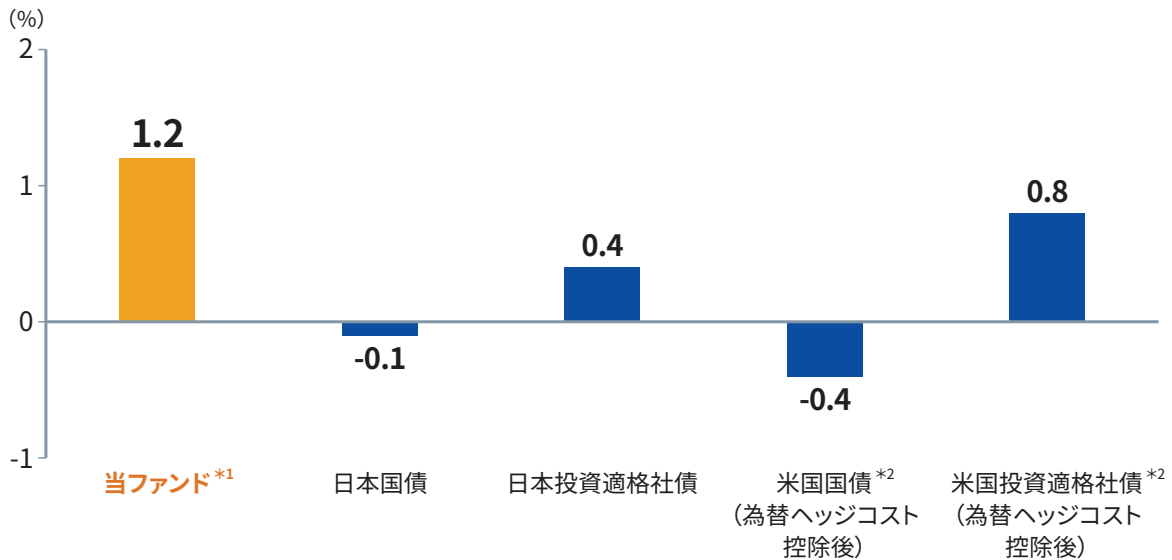
※上記はハイブリッド債券の特性等を単純化して示したものであり、すべてのケースに当てはまるとは限りません。

※上記は当社が説明のために作成したイメージ図です。

# 1 相対的に高い利回りが期待できる 円建ハイブリッド債券に投資

## 相対的に魅力的な利回り

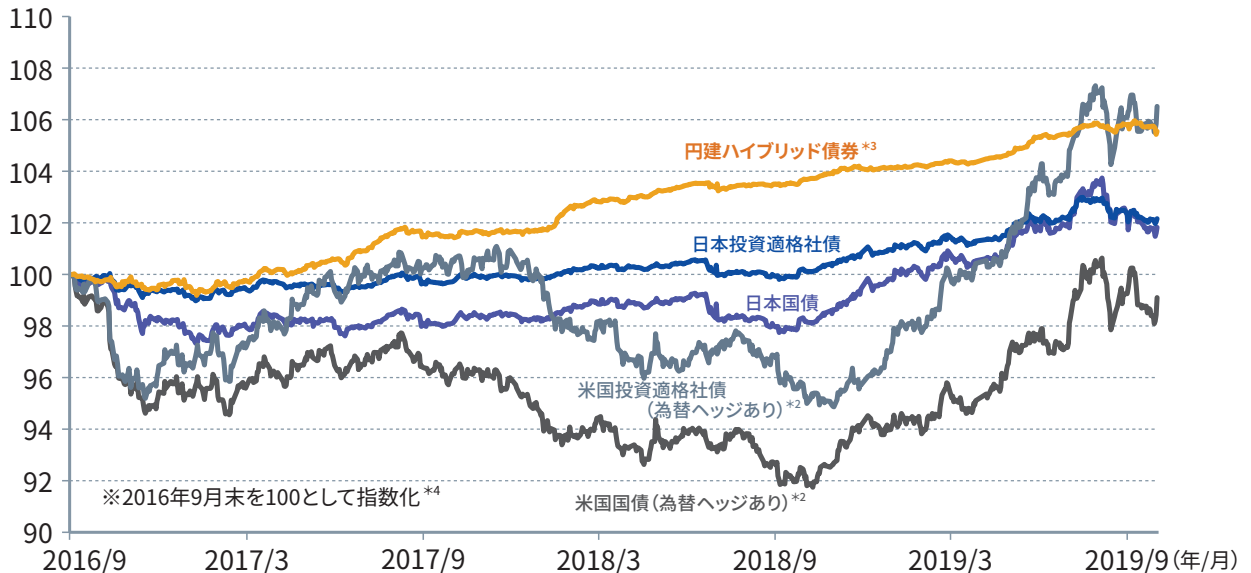
● 利回り比較 (2019年10月末現在)



※各資産は特徴やリスク等が異なるため、利回りのみをもって一概に比較できるものではありません。

## 相対的に安定した値動き

● 円建ハイブリッド債券のパフォーマンス(シミュレーション) (2016年9月末～2019年10月末、月次)



- \*1 当ファンドはファミリーファンド方式により運用を行っており、「円建ハイブリッド債券インカム・マザーファンド」(以下、「マザーファンド」ということがあります。)の利回りを記載しています。
  - \*2 為替ヘッジコストは日本円と米ドルの1ヵ月先渡為替レートおよびスポットレートを使用し、年率換算して算出しています。為替ヘッジコストは長期で固定されるものではなく、市場環境等により変動します。
  - \*3 円建ハイブリッド債券のパフォーマンス: 当社日本債券運用チームの代表口座が保有する円建ハイブリッド債券部分のみを抽出し、一定の条件のもとでシミュレーションしたものです。取引コストや税金等は考慮しておらず、シミュレーション結果は将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。
  - \*4 代表口座で円建ハイブリッド債券への投資を開始した2016年9月末を100として指数化しています。
- ※各指数については10ページをご参照下さい。  
出所: ブルームバーグのデータをもとにマニユライフ・アセット・マネジメント株式会社が作成

当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。巻末の「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

# 2 知名度の高い日本企業による発行が進み、市場規模も拡大

## 発行体は知名度の高い日本企業が中心

### 円建ハイブリッド債券の発行企業の例 \*1

銀行	銀行	R&I	JCR	保険会社	保険会社	R&I	JCR	事業会社	事業会社	R&I	JCR
	Bank				Insurance				Non-financial		
三菱UFJ フィナンシャル・グループ		A+	AA-	日本生命保険		AA	AA	ソフトバンクグループ		-	A-
みずほ フィナンシャルグループ		A+	AA-	住友生命保険		AA-	AA-	武田薬品工業		A	A+

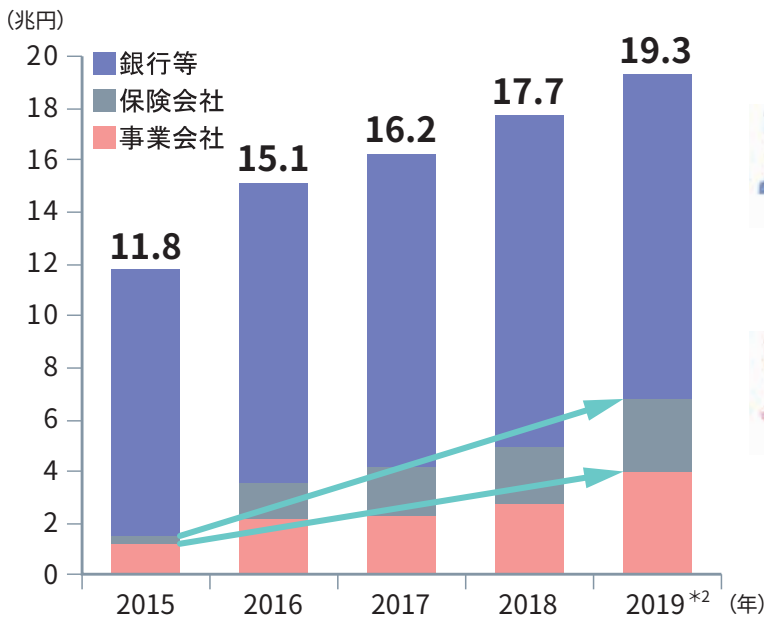
### ハイブリッド債券の主な発行目的

銀行等	保険会社	事業会社
バーゼル規制における自己資本比率への資本算入	ソルベンシー・マージン比率の向上	・増資による株式希薄化の防止 ・格付けの維持 など

※ハイブリッド債券の格付け(銘柄格付け)は、一般に発行体格付けよりも低くなる傾向があります。

## 拡大する円建ハイブリッド債券市場

### 円建ハイブリッド債券の発行残高の推移



円建ハイブリッド債券の発行体は、従来、銀行が中心でしたが、近年は保険会社や事業会社にも広がり、発行額も増加傾向にあります。



円建ハイブリッド債券の発行残高は約19.3兆円となり、Jリーツの時価総額の約17.1兆円を上回る水準となっています(2019年10月末現在)。

\*1 格付けは、2019年10月末現在の各企業の発行体格付けを記載しています。

\*2 2019年は2019年10月末現在の数値

※個別の銘柄・企業名はハイブリッド債券の発行体の一例としての参考情報であり、当社が特定の有価証券等の取得勧誘や売買推奨を行うものではありません。また、将来の組入れを示唆または保証するものではありません。

出所：R&I、JCR、ブルームバーグ、一般社団法人不動産証券化協会のデータをもとにマニユライフ・アセット・マネジメント株式会社が作成

当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。巻末の「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

# 3 日本債券運用で高い実績を誇る マニユライフ・アセット・マネジメントが運用

## 運用チームのご紹介

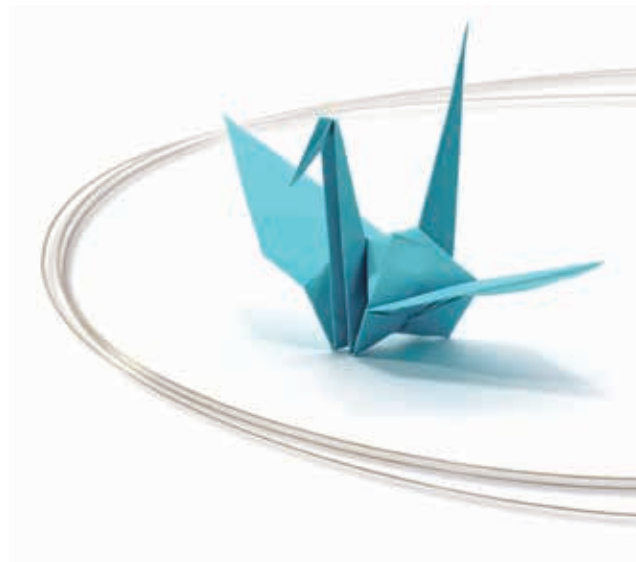
マニユライフ・アセット・マネジメント 日本債券運用チーム (2019年6月末時点)



当運用チームの日本債券運用の受託残高は、1.7兆円にのびります。



4名のクレジット・アナリストが銘柄の調査を行い、部長を含めた6名の運用担当者が、金利・クレジット・マクロ経済など各々の専門性を発揮して運用を行います。



## 日本債券運用で業界トップクラスの実績

当運用チームが受託する日本債券運用の代表口座の期間別運用実績\* (2019年6月末現在)

期 間	過去1年	過去2年	過去3年	過去5年	過去7年	過去10年
類似 カテゴリー* ランキング	<b>2位</b> 41本中	<b>1位</b> 41本中	<b>2位</b> 41本中	<b>3位</b> 41本中	<b>2位</b> 40本中	<b>7位</b> 37本中
運用実績 (年率)	3.69%	3.13%	1.04%	2.78%	2.94%	2.92%

\*運用実績の対象はMercer Insightの日本債券アクティブ・ユニバースに属するファンド・口座  
\*当該評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。  
出所: Mercer Insightのデータをもとにマニユライフ・アセット・マネジメント株式会社が作成

当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。巻末の「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。



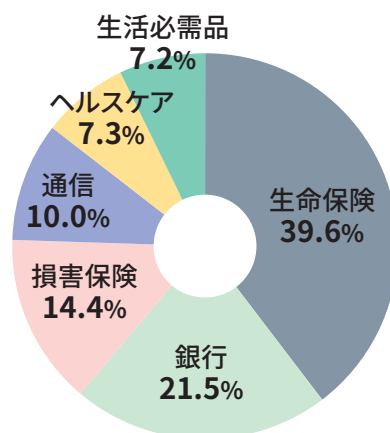
# ポートフォリオの状況 (2019年10月末時点)

## ポートフォリオ特性

最終利回り	1.2%
直接利回り	1.4%
平均クーポン	1.4%
修正デュレーション	5.0年
平均格付け	A-
銘柄数	14

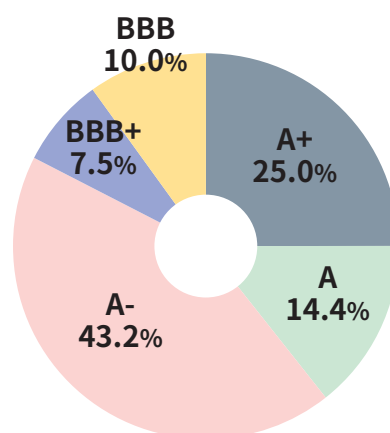
※特性値(修正デュレーションを除く)は債券現物部分について計算しています。  
 ※修正デュレーションはポートフォリオ全体の数値です。  
 ※最終利回りおよび修正デュレーションについては、償還日または繰上償還日を考慮して計算しています。  
 ※格付けはR&IとJCRの銘柄格付けのうち低い格付けを記載しています。また、当ファンドおよび当マザーファンドに係る信用格付けではありません。

## 業種別構成比



※構成比は債券現物部分について計算しています。  
 ※数値を四捨五入しているため合計値が100%にならないことがあります。  
 ※業種名はブルームバーグ・バークレイズの業種区分に準じて分類していますが、一部当社の判断に基づいて分類することがあります。  
 ※格付けはR&IとJCRの銘柄格付けのうち低い格付けを記載しています。

## 格付別構成比



## 組入上位10銘柄

	銘柄名称	償還日	クーポン (%)	最終利回り (%)	格付け	業種	保有比率 (%)
1	明治安田生命保険	2027/11/06	1.110	0.95	A	生命保険	8.2
2	日本生命保険	2029/04/22	0.950	1.04	A+	生命保険	8.1
3	ソフトバンクグループ	2021/09/30	3.000	2.55	BBB	通信	7.5
4	アフラック	2027/10/23	2.108	1.45	BBB+	生命保険	5.7
5	武田薬品工業	2024/10/06	1.720	0.99	A-	ヘルスケア	5.5
6	三井住友海上火災保険	2027/12/12	1.170	0.91	A+	損害保険	5.5
7	パン・パシフィック・インターナショナル	2023/11/29	1.490	1.03	A-	生活必需品	5.5
8	第一生命ホールディングス	2029/03/19	1.220	1.16	A-	生命保険	5.4
9	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2030/01/15	1.000	1.11	A-	銀行	5.4
10	みずほフィナンシャルグループ	2024/12/15	0.980	0.99	A-	銀行	5.4

※償還日は繰上償還(コール)条項が付されている銘柄は初回コール日を記載しています。  
 ※最終利回りは繰上償還(コール)条項が付されている銘柄は初回コール利回りを使用して算出しています。  
 ※格付けはR&IとJCRの銘柄格付けのうち低い格付けを記載しています。  
 ※業種名はブルームバーグ・バークレイズの業種区分に準じて分類していますが、一部当社の判断に基づいて分類することがあります。  
 ※組入比率は純資産総額に対する比率です。  
 ※個別の銘柄・企業名は参考情報であり、当社が特定の有価証券等の取得勧誘や売買推奨を行うものではありません。また、将来の組入れを示唆または保証するものではありません。

※上記はマザーファンドのポートフォリオの状況を記載しています。  
 ※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。  
 出所:ブルームバーグのデータをもとにマニユライフ・アセット・マネジメント株式会社が作成

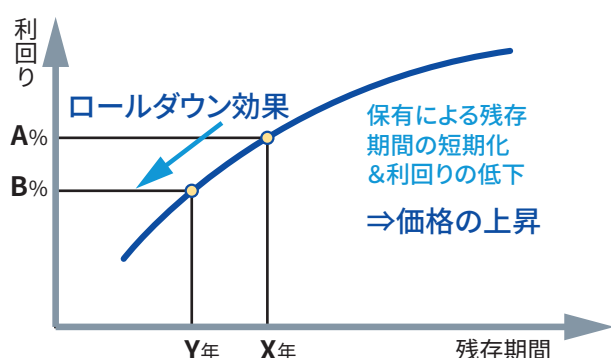
当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。巻末の「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

# (ご参考)債券のロールダウン効果

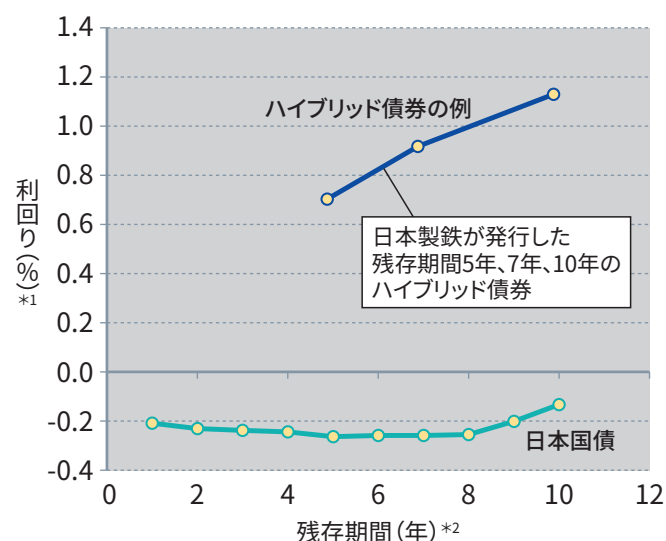
## インカムゲイン(金利収入)に加えて収益源として期待できるロールダウン効果

- 同一発行体の債券について、満期までの利回りと満期までの期間の関係を示す折れ線グラフのことをイールドカーブ(利回り曲線)と呼びます。
- 下図のように、イールドカーブが右肩上がり(残存期間が長い債券ほど利回りが高い)の状態のときにX年からY年まで債券を保有すると、その形状に変化がない場合、保有する債券の利回りはA%からB%へ低下します。利回りの低下に伴い債券価格が上昇することを「ロールダウン効果」といいます。
- このロールダウン効果は、イールドカーブの形状に傾斜があるほど大きくなります。
- 2019年10月末現在、円建てのハイブリッド債券のイールドカーブは右肩上がりとなっており、国債などと比較してその傾斜が大きいいため、より高いロールダウン効果が期待できると考えられます。

### イールドカーブのイメージ図



### ハイブリッド債券の例と日本国債のイールドカーブ(2019年10月末時点)

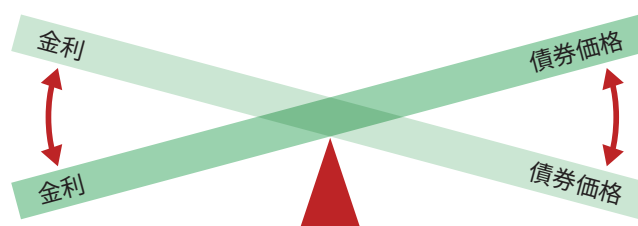


## 金利と債券価格の関係



債券価格は金利変動の影響を受けて変動します。一般的に金利が上昇すると債券価格は下落し、金利が低下すると債券価格は上昇します。

### 金利変動と債券価格変動のイメージ図



\*1 日本製鉄は初回コール利回り、日本国債は最終利回りを表示しています。

\*2 日本製鉄は初回コール残存年数を表示しています。

※上記は当社が説明のために作成したイメージ図です。

※将来イールドカーブの形状が変化した場合、ロールダウン効果が得られない、またはキャピタルロスが発生することがあります。

※個別の銘柄・企業名は参考情報であり、当社が特定の有価証券等の取得勧誘や売買推奨を行うものではありません。また、将来の組入れを示唆または保証するものではありません。

出所:ブルームバグのデータをもとにマニユライフ・アセット・マネジメント株式会社が作成

# ファンドの特色

## 1 主として相対的に高い利回りが期待できる円建てのハイブリッド債券\*に投資します。

- 円ハイブリッド債券インカム・マザーファンド受益証券(以下「マザーファンド」ということがあります。)への投資を通じて、主として日本企業が発行する円建てのハイブリッド債券に投資を行います。
- 円建てのハイブリッド債券を主な投資対象としますが、市場動向等によっては円建ての普通社債、日本国債等に投資する場合があります。

※市場環境等により、純資産総額の30%を上限として日本企業が発行する外貨建てのハイブリッド債券に投資する場合があります。その際は、実質的に円建てとなるように為替ヘッジを行います。

※ハイブリッド債券とは劣後債のことをいいます。資金調達や自己資本比率目標を満たす事等を目的として発行され、債券(負債)と株式(資本)の中間的な性格を有します。一般の債権者よりも債務弁済の順位が劣るため、通常は同じ会社が発行する普通社債と比べて格付けが低い一方で利回りは比較的に高いといえます。

## 2 原則として、投資するハイブリッド債券の格付けは投資適格以上とします。

- ハイブリッド債券の格付けは、取得時においてBBB格付け相当以上(R&I、JCR、S&PのいずれかでBBB-以上またはMoody'sでBaa3以上)とします。

## 3 決算頻度が異なる「3ヵ月決算型」と「年1回決算型」からお選びいただけます。

### <3ヵ月決算型>

毎年1、4、7、10月の各25日(休業日の場合は翌営業日とします。)に決算を行い、利子・配当等収益を中心に安定した分配をめざします。

※初回決算日は2020年1月27日とします。

※収益の分配は第2期決算日(2020年4月27日)から行う予定です。

### <年1回決算型>

毎年10月25日(休業日の場合は翌営業日とします。)に決算を行い、信託財産の成長を重視して分配金額を決定します。

※初回決算日は2020年10月26日とします。

将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります。

※資金動向・市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。巻末の「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。



# 投資リスク (詳しくは「投資信託説明書(交付目論見書)」にてご確認ください。)

## 基準価額の変動要因

当ファンドは、マザーファンドを通じて値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額はその影響を受け変動します。

**投資信託は預貯金と異なり、投資元本は保証されているものではありません。また、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。ファンドの運用による利益および損失は、すべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。**

## 主な変動要因

金利変動リスク	公社債等の価格は、金利変動の影響を受け変動します。一般的に金利が上昇した場合には公社債等の価格は下落します。組入公社債等の価格が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
信用リスク	公社債等の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。発行体が債務不履行を発生させた場合、またはその可能性が予想される場合には、公社債等の価格は下落します。また、投資している有価証券等の発行企業の倒産、財務状況または信用状況が悪化した場合、もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等の影響を受け、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
ハイブリッド債券固有のリスク	一般的に、ハイブリッド債券は普通社債等に比べて市場規模や取引量が小さく、流動性が低い場合、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。 <b>[弁済の劣後]</b> 一般的に、ハイブリッド債券の法的弁済順位は普通社債に劣後します。したがって、発行体が倒産等となった場合、他の優先する債権が全額支払われない限り、ハイブリッド債券は元利金の支払を受けられません。また、一般的に普通社債と比較して低い格付けが格付機関により付与されています。 <b>[繰上償還の延期]</b> 一般的に、ハイブリッド債券には繰上償還(コール)条項が設定されており、繰上償還の実施は発行体が決定することとなっています。予定された期日に繰上償還が実施されない場合、あるいは実施されないことと見込まれる場合には、当該ハイブリッド債券の価格が大きく下落することがあります。 <b>[利息の繰延べまたは停止]</b> ハイブリッド債券には利息の支払繰延条項を有するものがあり、発行体の財務状況や収益の悪化等により、利息の支払いが繰延べまたは停止される可能性があります。 <b>[トリガーイベントに伴うリスク]</b> ハイブリッド債券の一部には、発行体の自己資本比率が一定水準を下回った場合や、実質破綻状態にあると規制当局が判断した場合等に、普通株式に強制的に転換される、または元本の一部もしくは全部が削減される条項(トリガー条項)等がついているものがあります。それらが実施された場合には損失が一旦確定し、ファンドの基準価額は影響を受け、大きく損失を被ることがあります。なお、普通株式に転換された場合には、株価変動リスクを負うこととなります。
特定業種への集中投資リスク	当ファンドは、実質的に特定の業種に関連する企業が発行するハイブリッド債券を投資対象とするため、幅広い業種に分散投資を行うファンドと比較して基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下で取引を行えない、または取引が不可能となる場合は、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
為替変動リスク	組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、円と投資対象通貨の為替変動の影響を受ける場合があります。なお、為替ヘッジを行う場合、円金利が当該外貨の金利より低い場合には、その金利差相当分のコストがかかります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

## その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 一度に相当額の一部解約の申込みがあった場合や、市場環境の急激な変化等により市場が混乱し流動性が低下した場合は、保有有価証券等を市場実勢から期待される価格で売却できないことがあります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

# お申込みメモ (詳しくは「投資信託説明書(交付目論見書)」にてご確認ください。)

購入単位	販売会社が定める単位とします。(詳細は販売会社までお問い合わせ下さい。)
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社においてお支払いします。
購入・換金 申込不可日	●ニューヨークの銀行休業日 ●ロンドンの銀行休業日 ※申込不可日については、販売会社または委託会社にお問い合わせ下さい。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口換金については、委託会社の判断により換金金額や換金受付時間に制限を設ける場合があります。
信託期間	2029年10月25日まで(2019年10月25日設定)
繰上償還	各ファンドにつき信託財産の純資産総額が30億円を下回ることとなった場合、信託終了前に信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、委託会社の判断により繰上償還を行う場合があります。
決算日	<b>&lt;3ヵ月決算型&gt;</b> 毎年1、4、7、10月の各25日(休業日の場合は翌営業日)とします。 ※初回決算日は2020年1月27日とします。 ※収益の分配は第2期決算日(2020年4月27日)から行う予定です。 <b>&lt;年1回決算型&gt;</b> 毎年10月25日(休業日の場合は翌営業日)とします。 ※初回決算日は2020年10月26日とします。
収益分配	毎決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。収益分配額は、委託会社が基準価額の水準・市況動向等を勘案して決定します。(販売会社によっては分配金の再投資が可能です。詳細は販売会社までお問い合わせ下さい。) ※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。 ※分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

# ファンドの費用 (詳しくは「投資信託説明書(交付目論見書)」にてご確認ください。)

## 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、 <b>2.2%(税抜2.0%)</b> を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。 ※詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。
信託財産留保額	ありません。

## 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	毎日のファンドの純資産総額に <b>年率0.594~0.770%(税抜0.54~0.70%)</b> を乗じて得た額とします。																				
	<運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜)> 信託報酬=運用期間中の基準価額×信託報酬率																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>新発10年固定利付国債の利回り</th> <th>0.5%未満の場合</th> <th>0.5%以上 1%未満の場合</th> <th>1%以上 の場合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託会社:ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、基準価額の算出等の対価</td> <td>0.26%</td> <td>0.30%</td> <td>0.34%</td> </tr> <tr> <td>販売会社:運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価</td> <td>0.26%</td> <td>0.30%</td> <td>0.34%</td> </tr> <tr> <td>受託会社:運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価</td> <td>0.02%</td> <td>0.02%</td> <td>0.02%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;"><b>0.54%</b></td> <td style="text-align: center;"><b>0.62%</b></td> <td style="text-align: center;"><b>0.70%</b></td> </tr> </tbody> </table>	新発10年固定利付国債の利回り	0.5%未満の場合	0.5%以上 1%未満の場合	1%以上 の場合	委託会社:ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、基準価額の算出等の対価	0.26%	0.30%	0.34%	販売会社:運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価	0.26%	0.30%	0.34%	受託会社:運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価	0.02%	0.02%	0.02%	合計	<b>0.54%</b>	<b>0.62%</b>	<b>0.70%</b>
	新発10年固定利付国債の利回り	0.5%未満の場合	0.5%以上 1%未満の場合	1%以上 の場合																	
	委託会社:ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、基準価額の算出等の対価	0.26%	0.30%	0.34%																	
販売会社:運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価	0.26%	0.30%	0.34%																		
受託会社:運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価	0.02%	0.02%	0.02%																		
合計	<b>0.54%</b>	<b>0.62%</b>	<b>0.70%</b>																		
<p>※信託報酬率は、毎年3月および9月の最終営業日における日本相互証券株式会社の発表する新発10年固定利付国債の利回り(終値)にて判定し、当該最終営業日の翌月の21日以降で、前日が営業日である最初の営業日から適用するものとします。</p>																					
その他の費用・手数料	法定書類等の作成等に要する費用、監査費用等は、毎日のファンドの純資産総額に対して、合理的な見積率( <b>上限年率0.2%(税込)</b> )を乗じた額をその費用の合計額とみなして、実際の費用に関わらずファンドからご負担いただきます。組入る有価証券等の売買にかかる売買委託手数料、信託事務の諸費用等は、ファンドからご負担いただきます。これらの費用は、運用状況、保有期間等により変動するため、事前に料率、上限額等を記載することができません。																				

※ファンドの費用の合計額については、運用状況および保有期間等により異なるため、事前に合計額または上限額あるいは計算方法を記載できません。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

## 委託会社、その他の関係法人

委託会社 マニユライフ・アセット・マネジメント株式会社(設定・運用等)

受託会社 三菱UFJ信託銀行株式会社(信託財産の保管および管理等)

販売会社 販売会社につきましては、次の照会先までお問い合わせ下さい。  
マニユライフ・アセット・マネジメント株式会社  
ホームページ:[www.mamj.co.jp/](http://www.mamj.co.jp/)  
(募集・換金の取扱い・目論見書・運用報告書の交付等)

## 【当資料で使用した指数について】

### ■利回り

日本国債:ブルームバーグ算出の日本ジェネリック10年国債  
日本投資適格社債:NOMURA-BPI/Extended事業債(7-11年)  
米国国債:ブルームバーグ算出の米国ジェネリック10年国債  
米国投資適格社債:ブルームバーグ・パークレイズ米国社債インデックス(7-10年)

### ■パフォーマンス

日本国債:NOMURA-BPI国債  
日本投資適格社債:NOMURA-BPI/Extended事業債  
米国国債:ブルームバーグ・パークレイズ米国国債インデックス  
米国投資適格社債:ブルームバーグ・パークレイズ米国社債インデックス

# Manulife Asset Management

## 【ご留意いただきたい事項】

- ・当資料は、マニライフ・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」といいます。)が作成した販売用資料です。
- ・お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- ・投資信託は、預金等や保険契約と異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、預貯金と異なり元本や利回りの保証はありません。銀行などの登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・当資料は、信頼できると判断した情報に基づいておりますが、当社がその正確性、完全性を保証するものではありません。
- ・当資料の記載内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更される場合があります。
- ・当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。
- ・当資料に記載された個別の銘柄・企業名は参考情報であり、当社がこれらの銘柄について取得勧誘や売買推奨を行うものではありません。また、将来の組入れを示唆または保証するものではありません。
- ・当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。
- ・当資料に記載された見解・見通し・運用方針は作成時点における当社の見解等であり、将来の経済・市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。